

事務事業チェックシート

事務事業No 173 事業名 災害援助事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	1	地域福祉の推進
基本方針	3	人にやさしいまちづくりの推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		災害救助費	
	目		災害救助費	
	大事業		災害救助事業	
	事項		災害援助事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍	435-1063
関連課	総合防災課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	自然災害や火事により被災した市民を支援する事業	小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配付し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給するなどします。また、被災者生活再建支援制度をはじめとする国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）	被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）	被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）	被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）	被災者への支援（毛布の配布、災害見舞金の支給等）

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等	事業費	11,997	687	12,008	628	12,010		12,008		12,008		
	伸び率 (%)	-	-	0.1%		0.0%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員		2,604	2,604	1,306	2,604		2,604		2,604	
		非常勤職員										
	小計		2,604	2,604	1,306	2,604		2,604		2,604		
千円	国庫支出金											
	県支出金	9,125	0	9,125		9,125		9,125		9,125		
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	2,872	687	2,883	628	2,885		2,883		2,883		
所要人数	常勤職員		0.35	0.35	0.17	0.35		0.35		0.35		
	非常勤職員				0.12							
主な予算内訳		平成26年 見舞金7,600千円		災害援護資金貸付金4,000千円		災害用毛布賃借料408千円						

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
成果指標	災害見舞金支給件数				年度目標値				
					実績値	19	19		
					年度別達成度				
					年度別達成度				
活動指標					年度目標値				
					実績値				
					年度別達成度				
					年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大規模災害が発災しない限り、本格的な事業執行はないが、災害救助法で定められた事業となる。また、小規模災害の見舞金は、り災者に対して支援となっている。
「見直し」「改善」案	